

特別会計の決算内容

(1) 歳入

収入済額は、272 億円。前年度と比べ、4 億円、1.5%の減となっています。

また、予算現額に対する比較では、17 億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

流域下水道事業 191 億円（対前年度ほぼ同額、0.3%減）

中小企業者等支援資金貸付事業等 39 億円（対前年度 5 億円、11.3%減）

などです。

減の主なものとしては、中央卸売市場事業や中小企業者等支援資金貸付事業等における前年度からの繰越金の減少です。

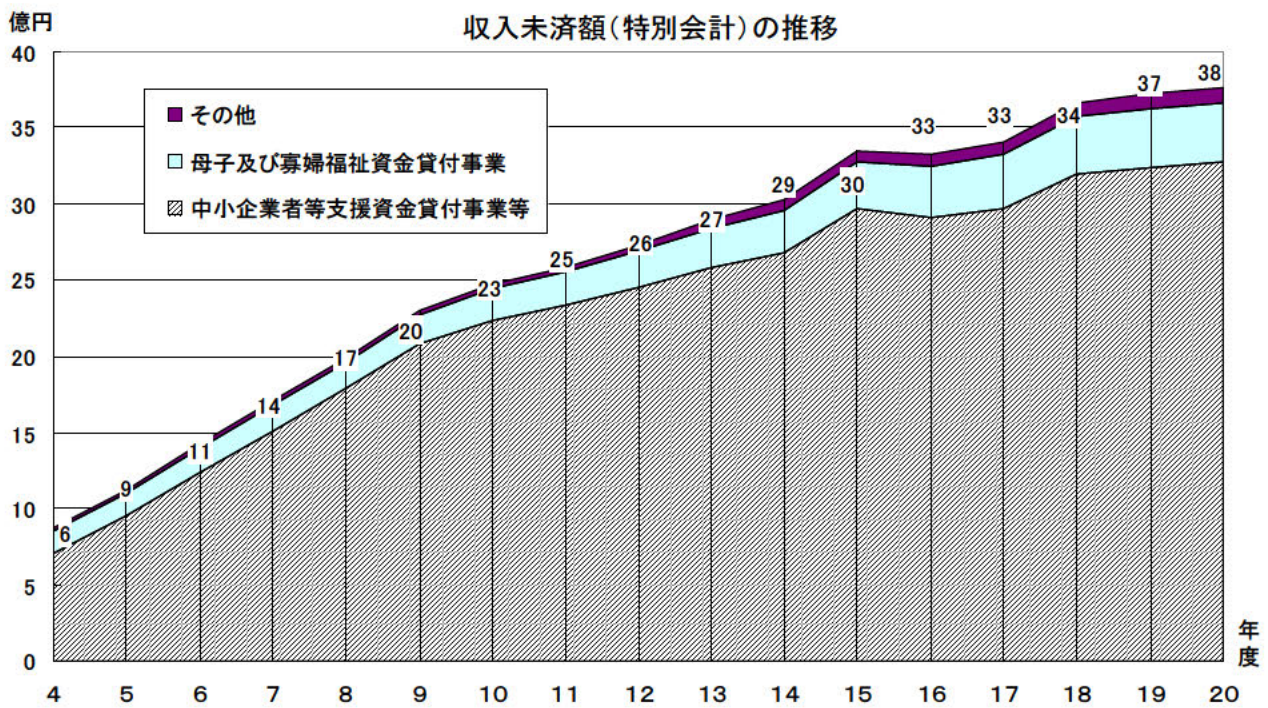
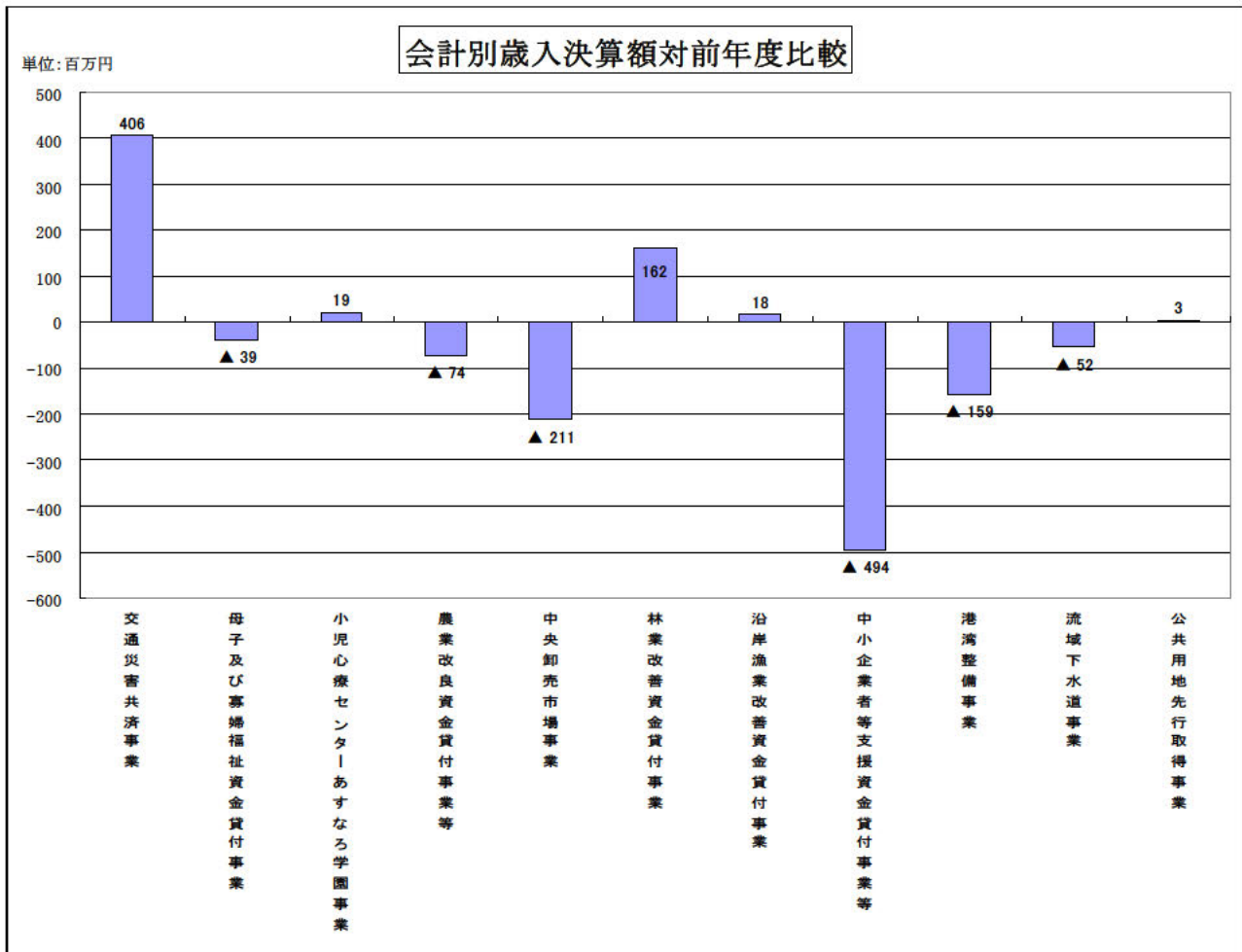
収入未済額は前年度とほぼ同額の 38 億円で、内訳は母子及び寡婦福祉資金貸付事業 4 億円、中小企業者等支援資金貸付事業等 33 億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

(単位:百万円,%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収特定財源	収入済額対前年比較		
						増減額	伸び率	
交通災害共済事業	667	641	-	-	-	406	173.0%	
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	289	296	383	18	-	△ 39	△ 11.6%	
あすなる学園事業	1,009	987	1	-	-	19	2.0%	
農業改良資金貸付事業等	540	545	55	-	-	△ 74	△ 12.0%	
中央卸売市場事業	610	553	7	-	39	△ 211	△ 27.6%	
林業改善資金貸付事業	760	797	10	-	-	162	25.5%	
沿岸漁業改善資金貸付事業	229	231	27	-	-	18	8.6%	
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,134	3,859	3,275	-	-	△ 494	△ 11.3%	
港湾整備事業	398	176	-	-	233	△ 159	△ 47.4%	
流域下水道事業	22,260	19,072	-	0	1,553	△ 52	△ 0.3%	
公共用地先行取得事業	57	56	-	-	-	3	6.1%	
計 A	28,953	27,213	3,758	18	1,825	△ 419	△ 1.5%	
前年度 B	31,530	27,632	3,723	12	5,004	/		
前年比	金額A-B	△ 2,576	△ 419	35	6			△ 3,180
	伸率A/B(%)	△ 8.2%	△ 1.5%	0.9%	55.4%			△ 63.5%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



* 母子及び寡婦福祉資金貸付事業は、平成6年度に母子福祉資金貸付事業と寡婦福祉資金貸付事業が一本化されたもので、平成5年度以前の数値は両事業を合算したものです。

* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

(2) 歳 出

支出済額は 237 億円で、前年度と比べ 7 億円、3.0%の増となっています。

支出済額の主なものは、

流域下水道事業	183 億円（対前年度 12 億円、7.3%増）
中小企業者等支援資金貸付事業等	20 億円（対前年度 5 億円、18.9%減）

などです。

増の主なものとしては、流域下水道事業において、北勢沿岸流域下水道南部処理区の建設事業費の増などによるものです。

翌年度繰越額は 19 億円（対前年度 42 億円、68.5%減）で、前年度に比べ減少しています。主なもので、流域下水道事業は、17 億円（対前年度 45 億円、72.9%減）と減少しています。

また、不用額は 33 億円（対前年度 9 億円、39.3%増）で、前年度に比べ増加しています。主なもので、流域下水道事業は、23 億円（対前年度 7 億円、44.3%増）と増加しています。

（歳出の内訳）

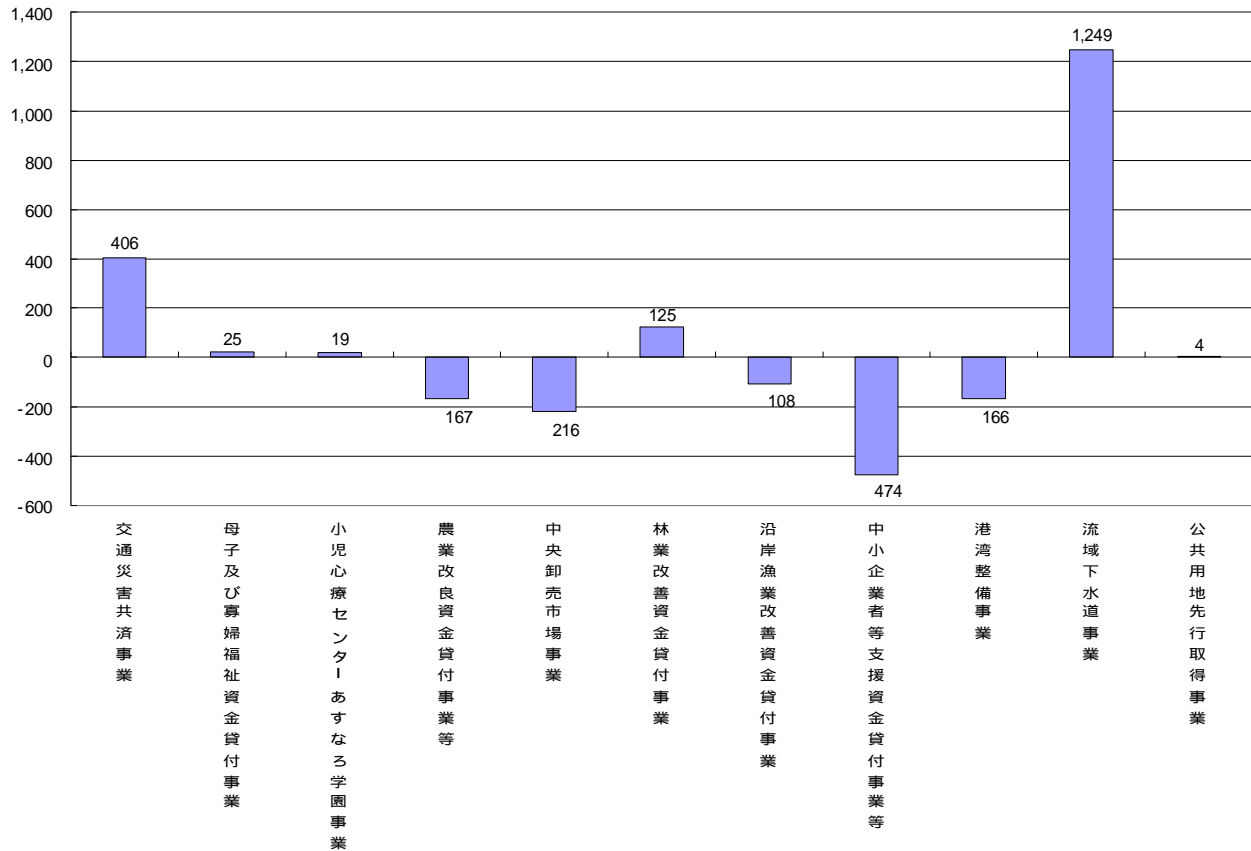
（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
交通災害共済事業	667	641	-	26	406	173.0%
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	289	263	-	27	25	10.7%
あすなろ学園事業	1,009	986	-	23	19	1.9%
農業改良資金貸付事業等	540	163	-	377	△ 167	△ 50.7%
中央卸売市場事業	610	541	40	29	△ 216	△ 28.6%
林業改善資金貸付事業	760	546	-	214	125	29.6%
沿岸漁業改善資金貸付事業	229	41	-	188	△ 108	△ 72.3%
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,134	2,031	-	104	△ 474	△ 18.9%
港湾整備事業	398	163	233	1	△ 166	△ 50.4%
流域下水道事業	22,260	18,253	1,661	2,347	1,249	7.3%
公共用地先行取得事業	57	56	-	1	4	6.8%
計 A	28,953	23,683	1,934	3,336	697	3.0%
前年度 B	31,530	22,987	6,148	2,395		
前年比	金額 A-B	△ 2,576	697	△ 4,214	941	
	伸率 A/B	△ 8.2%	3.0%	△ 68.5%	39.3%	

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

会計別歳出決算額対前年度比較

単位:百万円



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の11の特別会計が設置されている。

【交通災害共済事業】

交通事故により災害を受けたものを救済するための共済事業。

【母子及び寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子であって児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子福祉団体若しくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【小児心療センターあすなる学園事業】

精神障がい児、情緒障がい児、発達障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

【農業改良資金貸付事業等】

農業改良資金助成法等に基づき、農業経営の安定と生産力の増強に必要な資金の貸付を行う。

【中央卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された中央卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業改善資金助成法、林業等振興資金通暫定措置法に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して臨海土地造成事業、埠頭用地造成事業の実施と港湾施設の維持管理を行う。(対象港：四日市港を除く19港湾)

【流域下水道事業】

流域下水道法に基づく流域下水道の建設及び下水道施設管理と、2市町以上の汚水を広域的に集める下水管渠と下水処理場等の整備を行う。

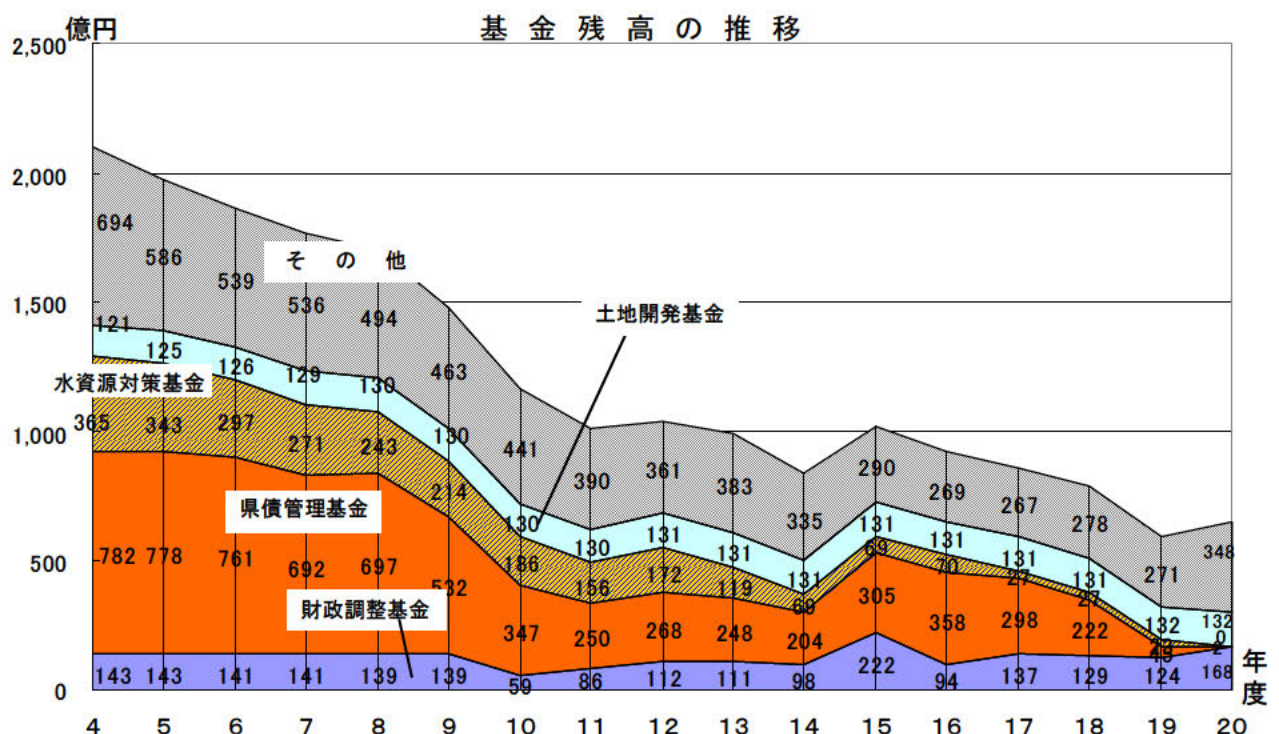
【公共用地先行取得事業】

公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。(現在は国直轄事業分のみ実施)

土地開発基金の管理(基金の運用益の積立等)を行う。

財産に関する内容

- (1) 土地 前年度末現在高に比べ、木曾岬干拓地や伊勢志摩地区における広域防災拠点の用地取得などにより **25万5,849㎡(約7万8千坪)**増加しています。
- (2) 建物 前年度末現在高に比べ、旧三重ソフトウェアセンター社屋の会社清算による取得や東紀州(紀南)広域防災拠点の新築などにより **10,613㎡(約3千坪)**増加しています。
- (3) 債権 平成20年度末現在高は、**388億1,925万円**で、前年度末現在高に比べ、みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金の増などにより **1億8,307万円**増加しています。
- (4) 基金 平成20年度末現在高は、現金、債権及び土地を合わせ **650億1,680万円**で、前年度末残高に比べ、財政調整基金などへの積立の増やふるさと雇用再生特別基金などの造成により **55億487万円**増加しています。



基 金 の 状 況

(単位:百万円)

基 金 名	平成19年度 末現在高	平成20年度増減額		平成20年度 末現在高
		積立額	取崩額	
積立基金	434	3	437	-
財政調整基金	12,391	5,873	1,510	16,753
県債管理基金	4,532	64	4,403	193
災害救助基金	905	8	-	913
都市計画土地地区画整理事業清算基金	422	3	-	425
体育スポーツ振興基金	688	322	357	653
福祉基金	4,434	478	835	4,077
美術博物館建設基金	312	-	312	-
昭和学寮顕彰人材育成基金	647	5	34	619
庁舎等整備基金	2,426	898	876	2,447
中小企業振興基金	1,920	475	737	1,658
文化振興基金	269	578	14	833
地域交通体系整備基金	471	4	-	474
水資源対策基金	2,307	19	2,326	-
環境保全基金	1,214	306	244	1,276
発電用施設周辺地域振興基金	1,508	12	470	1,051
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	778	6	-	785
振興拠点地域基本構想推進基金	2,775	-	2,775	-
中山間・ふるさと水と土保全基金	688	5	8	685
まつり博記念地域活性化基金	50	0	38	12
介護保険財政安定化基金	4,151	630	-	4,781
中山間地域等直接支払事業基金	34	70	91	13
森林整備地域活動支援基金	146	1	19	128
国民健康保険広域化等支援	486	4	-	490
高等学校修学基金	299	458	268	489
離島漁業再生支援基金	23	0	8	15
障害者自立支援対策臨時特例基金	733	1,532	695	1,570
後期高齢者医療財政安定化基金	-	497	-	497
ふるさと応援寄付金基金	-	2	2	1
ふるさと雇用再生特別基金	-	4,380	-	4,380
緊急雇用創出事業臨時特例基金	-	3,350	-	3,350
消費者行政活性化基金	-	195	-	195
安心こども基金	-	1,179	-	1,179
妊婦健康診査支援基金	-	1,149	-	1,149
土地開発基金	13,174	71	-	13,245
交通災害共済事業基金	1,292	10	621	681
合 計	59,512	22,587	17,082	65,017

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。